

平成31年度事業計画

1 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援する。

(1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、専門講師による講義や自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを、地方公共団体等と連携し、全国5箇所程度で開催する。

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門の講師を派遣し、市町村議会事務局と連携して、全国10箇所程度でセミナーを開催する。

(3) 地方公務員等及び住民を対象とした公開講座の開催

自治大学校の協力を得て、地域における現下の様々な行政課題をテーマに現職の地方公務員、自治大学校卒業の退職公務員及び広く一般の住民を対象とした公開講座を、都道府県と連携して、全国3箇所程度で開催する。

(4) 人材育成等専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成、人事評価結果の活用、女性活躍・働き方改革及び再任用職員の本格活用に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、情報提供、意見交換及びグループワークで構成する講習会を、地方公共団体と連携して、全国20箇所程度で開催する。

2 調査研究事業

(1) ローカルガバナンス新時代における地域コミュニティの役割及び研修に関する調査研究事業

現下の市町村は、人口減少社会・超高齢社会への対応が求められているうえ、平成の地方分権改革や市町村合併により、市町村の権限や事務が拡大していることから、ますます自治体主導の政策づくりが肝要となっている。

こうした状況の下、地域の実情やニーズに合致した行政を展開するためには、ローカルガバナンスの実現が求められる。

そのため、ローカルガバナンスを構成する各要素（透明性の確保、住民参加のシステム、協業性の確保ほか）の実情と課題を取りまとめるとともに、SDGs 未来都市等先進的な取組を行っている自治体の事例等についても調査研究する。さらにこうした調査研究を踏まえ、ローカルガバナンスを実践するた

めの市町村職員や地域コミュニティの活動家・活動団体の能力開発のための研修のあり方についても検討する。

以上の結果を報告書にまとめ、全国の地方公共団体等に配付する。

(2) 講演会等の開催

調査研究にあわせて、地域コミュニティ等の活動に関する先進事例の紹介を中心とした講演会を全国5箇所程度で開催する。

3 研修用教材作成事業

市町村職員等を対象とした研修用教材として作成しているDVD教材「パソコンで学ぶ地方自治・地方公務員制度」について、その内容の見直しを図り、各地方公共団体の利用に供する。

4 政策先進事例集等作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体における行政課題の中から共通するテーマを選定し、先進的に取り組む地方公共団体の事例を収集、分析し、事例集として作成する。また、自治大学校研修生の研修成果のうち、特に優秀な論文を取りまとめた優秀論文集を作成し、各地方公共団体における政策立案の参考、また、職員研修用教材としての利用に供するため、各地方公共団体の研修機関等に配布する。

5 国際研修事業への協力

アジア・中欧諸国等において将来地方行政のリーダーとして活躍が期待される若手行政官等を対象に、国や地方公共団体の政策に関する研修を行う政策研究大学院大学の事業を受託する。

6 自治大学校研修生（卒業生を含む）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在校時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り、教養を高めるために行う行事等に協力するほか、自治大学校校友会に関連する事務を受託する。

7 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舍入舎に関する業務」並びに「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行う。

8 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行う。